

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月20日現在

機関番号：32663
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2010～2012
 課題番号：22530351
 研究課題名（和文） 戦間期日本の主食の変貌と小麦輸入に関する実証的・総合的研究－北米・豪州小麦の台頭
 研究課題名（英文） The increase of the wheat demand and the expansion of wheat import from North America and Australia in 1920s-1930s
 研究代表者
 大豆生田稔（OMAMEUDA MINORU）
 東洋大学・文学部・教授
 研究者番号：20175251

研究成果の概要（和文）：第1次大戦後の1920年代～30年代、米価の高騰や食生活の多様化により日本の小麦需要は急増し、三井物産や三菱商事などによる北米（アメリカ、カナダ）・豪州からの輸入が急増した。両社のシアトル支店は、現地の欧米系穀物輸出商社や有力製粉会社から小麦・小麦粉を仕入れ、日本や中国に輸出する取引を活発化させた。さらに、三菱商事は対欧州輸出（外国間貿易）も試みるが、欧米系商社との厳しい競争に直面することになった。

研究成果の概要（英文）：After World War I, in 1920s-1930s, the demand of wheat increased rapidly in Japan, because the rice price rose and the eating habits of the staple food were diversified. Therefore, the import of the wheat and flour from North America (United States and Canada) and Australia by Mitsui-Bussan or Mitsubishi-Shoji expanded rapidly. The Seattle branch of both companies bought wheat and flour, from the foreign crop export dealers and the leading milling companies of these districts. And the branches exported them to Japan or China briskly. Furthermore, Mitsubishi-Shoji tried to export to Europe, so the company faced the severe competitions to the dealers.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：経済史・日本史・商社・貿易・小麦・市場・主食・生活

1. 研究開始当初の背景

(1) 産業化による全社会的な生活水準の向上は食生活の領域にも波及し、主食消費水準の質的・量的向上をもたらした。米消費の量的拡大については一定の研究蓄積があるが、質

的側面の実証的研究はなお乏しい。また、民俗学的手法による研究もあるが、その社会経済史的な背景や歴史的意義を追究する視点は明瞭ではない。本研究は、現在に続く主食消費の多様化の出発点として当該期の変化

を位置づけ、小麦に着目して社会経済史的に解明する。申請者は平成19～21年度科研費・基盤研究(C)〈課題番号：19530318、「近代日本の主食消費—拡大する米・小麦供給圏と国内産地に関する実証的・総合的研究—」〉で一部その作業に着手したが、なお概観に止まるものであった。

(2)当該期の北米小麦輸入の研究は、戦時期の水野武夫『日本小麦の経済的研究』(千倉書房、1944)や、近年の柳川博の論文(「両大戦間期におけるアメリカ『小麦問題』の特質」、北海道大学『経済学研究』33-1、1983)などのほかは乏しい。また、当該期の商社研究は近年活発化しているが、取扱商品として小麦・小麦粉に注目し、国内の食生活や農業問題と関わらせた研究も少ない。

(3)申請者はすでに、「戦時食糧問題の発生」(『岩波講座・近代日本と植民地 5』1993)、「東アジア小麦市場をめぐる国際関係」(上山和雄・阪田安雄編『対立と妥協』第一法規、1994)、および「日本の戦時食糧問題と東アジア穀物貿易」(『農業史研究』第36号、2002)を発表し、北米・豪州の小麦が1920年代以降、東アジアに大量に流入した事実を指摘した。しかし、それを担った三井物産・三菱商事の活動については、ほとんど検討してこなかった。また、申請者は米国国立公文書館カレッジパーク分館 National Archives II (以下「NAII」、ワシントンD.C.)、オーストラリア国立公文書館 National Archives of Australia シドニー分館(以下、「NAA」)に両社支店の小麦取扱関係書類の存在を確認しており、当該期の輸入拡大とその条件について、一次資料による実証的解明を進める。

なお、米価政策の研究は戦前期から厚く存在し、申請者もかつて、当該期の米価政策を考察したが(『近代日本の食糧政策』ミネルヴァ書房、1993)、小麦価格政策については関心が薄かった。

2. 研究の目的

(1)両大戦間期(1920年代～1930年代半ば)の日本において、都市化の進展、食生活の変化、米騒動を起点とする米価高騰によって、一般に米の代用食糧とされた小麦の消費が急増した。本研究は、当該期において、伝統的な麺類などの需要に加えて、パンなどの新たな需要が地域差を伴いながら拡大する一方で、北米や豪州からの小麦輸入がそれに応えて大幅に拡大していく過程を、実証的に解明することを目的とする。

(2)当該期に国内小麦需要は輸入への依存を深め、1920年代半ばの輸入量は国内生産量に匹敵するほどになった。本研究は、国際商品

である小麦が、この時期日本に大量に輸入される契機を、(a)国内需要の動向、(b)輸入を担った日系商社、および(c)小麦・小麦粉をめぐる関税政策などに注目して実証的に解明する。

3. 研究の方法

(1)本研究課題に可能な限り実証的に接近するため、国内外の多様な資料所蔵機関における資料の調査・収集に作業の力点を置く。「研究の目的」欄(2)の(a)～(c)を解明する資料は、それぞれ所蔵機関や存在形態が異なる。

(2)主な調査先は、国内の大学・研究機関・公立文書館などのほか、国内では三井文庫・三菱史料館など当時の小麦貿易を担った日系商社の一次資料を所蔵する文書館、海外ではNAII・NAAなどである。

NAII・NAAには、戦時に押収された三井物産・三菱商事それぞれのシアトル支店・シドニー支店の書類が所蔵されている。両支店ともに北米・豪州現地において小麦の仕入活動に従事していた。特に、シドニー分館の調査・収集は未着手であり重点的に実施した。

(3)資料収集の方法は、国内所蔵機関では主に刊行物は電子式複写、原資料は撮影(依頼)、海外所蔵機関では主にデジタルカメラ撮影となる。いずれも膨大な量となることが予想されるから、機器を整備し、アルバイトなどを使用して、その整理、画像データ化、リスト化、基礎データ入力などの作業を組織的に進めた。

4. 研究成果

(1)実際の研究は、「研究の目的」欄(2)に記載した(a)～(c)の研究課題のうち、(b)小麦・小麦粉輸入を担当した三井物産・三菱商事など日系商社の活動の実証的解明を軸として、(a)国内小麦需要の拡大と多様化、(c)小麦・小麦粉関税の展開、という要素を組み込みながら進めた。

(2)これは、日系商社による北米・豪州小麦・小麦粉輸入に関するまとまった一次資料が、多量に存在することが明らかになり、収集作業が進捗をみたからである。このため、資料の調査・収集については、NAIIおよびNAA所蔵の、日系商社の小麦・小麦粉取引関係の一次資料に力点を置くことになった。両文書館における調査・収集の概要を記す。

①NAII：戦時の押収文書(RG131)に収められている三井物産・三菱商事両シアトル支店の、小麦・小麦粉取扱関係書類(穀肥部、農産部

関係)をほぼ網羅的に調査し、関係する部分に付いてデジタルカメラで撮影し、1点ごとに撮影リストを作成した。特に三菱商事関係は小麦関係の独立したエントリーが複数存在し、文書保管箱数十箱におよぶまとまった資料群が存在した。

②NAA : NAII の RG131 と同様に戦時の押収文書であり、三井物産・三菱商事両シドニー支店に関する資料群が存在する。NAII と比較すれば量的に少なかったが、1930年代以降戦時期の書類が比較的多く存在する。NAII における作業と同様に、小麦・小麦粉取引に関する書類をデジタルカメラで撮影し、撮影リストを作成した。

(3)三菱商事シアトル支店(以下、特に断らない限り「シアトル支店」)の小麦・小麦粉取引に付いて、3編の論文・資料紹介を作成し、また学会報告を行った。これらの研究成果をもとにして、以下、1920年代~1930年代はじめの、同支店の小麦・小麦粉取引の展開とその特徴を概観する。

①1920年代以降の小麦需要の拡大・多様化について

- a)日本国内の小麦需要は、第1次大戦後、1920年代に急増した。その要因として、
f)米価の高騰により相対的に低価格となったこと。
f)節米が奨励され麦類・雑穀などの消費が促されたこと。
g)国内製粉業の台頭により原料の小麦需要が拡大したこと。
などが指摘できる。

b)小麦需要の拡大は、中国・東南アジアなど東アジア諸地域においても同様にすすんだ。北米小麦の対日輸入を担当した三井物産・三菱商事は、同様に、中国や東南アジア(シンガポール、フィリピン、ジャワなど)へ、北米・豪州の小麦・小麦粉輸出を活発化させた。

②日系商社の仕入構造について

a)シアトルで活動した三井物産・三菱商事両シアトル支店の仕入相手は、先ず小麦については、現地シアトルやポートランドなど米国西海岸で活動する欧米系穀物輸出商社の本店・支店・出張所であった。つまり、両支店は、直接産地において集荷活動を展開するのではなく、シアトルやポートランドなどにおいて、現地の穀物輸出商社から仕入れるという方法で集荷したのである。

これを、三菱商事シアトル支店についてみれば、同支店はロンドンなどに本拠があ

る有力な穀物輸出商社から、比較的有利な条件で東アジア向け小麦を仕入れていた。欧米系穀物輸出商社からみれば、新市場である東アジアとの取引はリスクが高かったから、米国西海岸で日系商社に売り捌くことは、一定のメリットがあったのである。シアトル支店は欧米系穀物輸出商社の現地支店・出張所員と良好な信頼関係を築くよう継続的に尽力しており、円滑な人的交流を維持することにより有利な取引条件を確保してきた。

また、カナダ小麦については、穀物輸出商社のほか、組織を拡大しつつあった「カナダ小麦プール」からも大量の仕入れがあった。やはり同支店は、小麦プールの管理者たちと親密な関係の維持に努めており、円滑な仕入活動が実現するよう配慮している。

b)次に小麦粉の仕入についてみると、三菱商事シアトル支店の場合、アメリカやカナダの有力製粉業者から直接仕入れている。これらの製粉業社のいくつかは、上記 a)にみた有力穀物輸出商社と密接な関係があった。

北米小麦粉は、1920年代末以降は対日輸出の比重を低下させ(下記の④-a), b)、主に中国、東南アジアを主たる輸出先とした。消費市場の条件に応じて、多様な銘柄を製出するため、シアトル支店と製粉会社の連絡は緊密に保たれている。それは、両社間の取引に関して交わされた、多数の手紙など、NAII 所蔵資料からも確認することができる。

c)小麦・小麦粉に関する上記のような取引構造は、三井物産・三菱商事両シアトル支店にある程度共通するものといえる。残存する資料は、三井は営業期ごとに業務・成績をまとめた考課状を主とし、三菱は業務の展開に即して作成され往復した書類や手紙、多様な報告書、取引相手の信用状況調査、取引品目・取引量・価格などの定期報告書などである。本研究では、小麦・小麦粉取引の業務展開が具体的に判明する、三菱商事の取引活動を主たる検討の対象とした。

③三菱商事シアトル支店・ニューヨーク支店による対欧小麦輸出について

a)三菱商事本店(穀肥部)は1920年代前半から、小麦取引量の拡大を実現するため、北米における小麦仕入活動を再編し、その対欧輸出(外国間貿易)を構想しはじめた。国際商品である小麦について、対東アジア輸出だけでなく、対欧輸出をも試みるもので、同社内では「国際小麦取引」などと呼

ばれた。

1920年代半ば以降この構想が具体化すると、事業を推進するため、破綻後の鈴木商店から元担当社員を招聘して、鈴木商店が実施していた小麦外国間貿易に着手しようとした。これは、北米の現物小麦を仕入れ、シカゴ・ウィニペグなどの定期市場でヘッジをかけて、ロンドン市場（三菱商事ロンドン支店を經由して販売する）へ売り捌こうとする構想であり、両地間の時差を考慮しながら、確実なヘッジをかけることによって、リスクを回避しようとする取引であった。

対欧小麦輸出の業務を主導する支店は、シカゴ定期市場に比較的近く、また現物取引には大西洋岸やメキシコ湾岸の小麦も対象としたため、三菱商事ニューヨーク支店が当たることになった。さらに、太平洋岸北西部の小麦価格は、シカゴやウィニペグの定期相場にリンクせず、適切なヘッジがかけられないという事情が判明し、シアトル支店ではなくニューヨーク支店が主動的な役割を果たすことになった。

b) 対欧輸出の開始は、従来シアトル支店が仕入活動において依存していた、欧米系穀物商社との良好な関係を解消することを意味した。すなわち、欧米系穀物輸出商社の主たる輸出先は欧州市場であったから、三菱商事が同事業に参入することにより、両者に直接競争する関係が生じたからである。

このため、シアトル支店は従前より培養してきた欧米系穀物輸出商社との関係を維持するため、対欧輸出には、はじめ消極的であった。しかし、穀肥部の方針により、小麦対欧輸出の実現に向かうことになった。

c) 競争が厳しい対欧輸出に参入するためには、仕入れコストを可能な限り切り下げる必要があった。したがって、シアトル支店は米国西海岸における穀物輸出商社からの仕入ではなく、直接産地のディーラーなどからの仕入れを試みた。穀肥部も産地仕入れの実施をシアトル支店にくり返し指示した。こうして産地仕入れがはじまり、従来の穀物輸出商社との取引は現実に停止することになった。

d) 対日・対東アジア小麦取引は、取引量や価格を提示して販売者と購入者を取り結ぶ取引が原則であり、これはリスクが小さかった。しかし、対欧輸出は見込取引であり、しかも現物に定期の売建や買建を付す Option Basis という取引が一般的であった。この取引の実施には、高度な専門的知識と

経験が必要であった。また、定期市場における恒常的な売買が付随する取引であったため、投機的な小麦定期取引を積極化させる結果をもたらすことになった。

e) こうして、1928年から北米小麦の対欧輸出取引（外国間貿易）がはじまった。しかし、その直後に大恐慌に遭遇することになり、小麦価格は大幅に低落した。ニューヨーク支店は定期市場において投機的取引を活発に展開した。小麦価格暴落に際しても、穀肥部の指示に反して積極的な思惑取引を続けて、多額の損失を計上することになった。穀肥部は、次のような指示をししばしばニューヨーク支店長に与えていたが、同支店は当初、それにしたがわなかったのである（以下、NAII 所蔵の文書の一部を紹介する）。

当方ノ記録ニヨリ拝察スルニ、右ノ如ク〔ニューヨーク支店の〕利益高ノ激減セル原因ハ、直接現物取引ノ発展ヲ目当ニ失ハレタルニハ非ズシテ、多クハ期ノ思惑ニ存スル様ニテ、去ル7月半頃ヨリ初メラレタル市俄古〔シカゴ〕9月限ノ御買進ニ其禍根ヲ發シ居ルモノニ非ザルカ、右御出動ニ際シ当時弊電ニテ一応卑見申述ベ置タルモ、不幸ニシテ貴方ノ御賛同ヲ不得、其後ニ於テモ貴方ノ御方針ハ依然トシテ、世界的需給ノ大局觀ニ基キ強氣一方ヲ以テ終始セラレントスルモノノ如ク拝察セラル、然ル処右ノ如キハ所謂スペキュレータートシテハ勿論思惑達成ノ一方法ナランモ、我社ノ如ク現物引合ヲ主眼トスルモノニトリテハ、定期取引ハ単ニ之ガ助成ノ一手段トシテ行フベキコト既ニ御承知ノ通りニテ、斯ク強弱何レカノ一方ニ偏シテ相場ヲ張ラントスルガ如キ、所謂思惑ノ為メノ思惑ハ絶対禁物ナリ（「国際小麦取引方並ニ損益ニ係ル件」、三菱商事穀肥部長よりニューヨーク支店長宛て、1929年10月9日付、RG131/Entry60/Box314/Holder: WHEAT, NEW YORK OFFICE, 1929）

f) また、シアトル支店においても、1930年頃に、小麦の「不正取引」により巨額の欠損が計上された。これも、見込取引の失敗によるものといえる。価格暴落の時期に新たな取引がはじまって、対欧輸出の失敗を招き、それを社規に反して隠蔽した事件であった。

こうして、三菱商事による北米小麦の対欧輸出は失敗に終わり、1930年7月、穀肥部は北米小麦の対欧輸出を中止する指令を出したのである。

g)このように、三菱商事は小麦を「国際商品」として有望視し、穀肥部の主導のもと北米小麦の対欧輸出に参入したが、結果は失敗に終わった。その要因は、次のように整理できよう。

ア)鈴木商店の経験を継承したが、仕入・販売ともに基盤が脆弱であった。

イ)欧米系穀物輸出商社との厳しい競争があり、現物・定期の思惑取引など高度に専門的知識や経験を必要とするリスクの高い取引であった。

ウ)穀肥部の管理が十分機能しないもとで、支店が独自に思惑取引を継続した。しかも、実施が大恐慌と重なったため大幅な損失を計上する結果となった。仕入・販売の基盤や取引経験において、ほぼ同条件にあったと思われる三井物産が、小麦対欧輸出に本格的に進出しなかったのは、イ)のような事情があったからであろう。

④日清製粉との提携による取引業務の展開について

a)三菱商事は1927年に、日清製粉と提携する契約を結んだ。その結果、日清製粉が購入する外国小麦（「満州」産を除く）の輸入、および日清製粉が生産する小麦粉の輸出は、三菱商事が一手に取り扱うことになった。これは、日本国内に、北米小麦の有力な販売先を確保しようとするシアトル支店が、はじめ要望し提案したところでもあった。

b)しかし、三菱商事は日清製粉製品の輸出を最優先するため、北米小麦粉の仕入を停止することになった。従来、北米小麦粉輸出の業務を展開していたシアトル支店は当初これに反対したが、穀肥部はこの方針を貫いたため、北米小麦粉取引は急減して、一部東アジアへの輸出に限定されることになった。

c)日清製粉と三菱商事の提携により、両社の提携業務を円滑に進めるため、両社首脳および担当者による打合会議、「日清・三菱打合会」が定期的に開かれることになった。この会議は両社の提携直後の1927年から開催され、1930年代に継続していく。この「打合会」の議事録の一部が、NAIIに所蔵されている。そこからは、業務提携の具体的内容や、提携実施の過程で生じた種々の問題、産地や販売市場に関する調査報告など、多様な案件が議題となっていることが分かる。議事録は一部欠落しているが、NAAなどの所蔵分によっても欠号を埋めることができなかった。

d)「打合会」によれば、次のような議題に

ついて議論され、打ち合わされている。

・両社の協力が実現するよう社員間で意見交換を促すなどの、全般的な申し合わせ。

・北米・豪州・「満州」など海外小麦産地の生産・取引についての情報。

・北米小麦の対日輸送、三菱社船・社外船の運賃、日清鶴見工場の荷揚方法などをめぐる諸問題について。

・「満州」・華北・華中・華南・東南アジアなど、東アジア各地の小麦粉市場の諸事情や販路開拓方法について。各市場に適した銘柄について。

なお、小麦産地や、小麦・小麦粉市場をめぐる市場の情報については、三菱商事の支店網・支店員が活用されている。

⑤関税改正に対する三井物産・三菱商事などの対応について

a)日本の小麦輸入関税は、輸入の進捗に大きな影響を与えた。国内農業保護「農村振興」を目的として1920年代半ばに小麦関税増徴論が台頭する。1926年に実現する小麦輸入関税引上の過程で、国内製粉業社は原料コストを引き上げる関税引上に反対した。三菱商事の穀肥部もこの問題に強い関心を有しており、国内大手製粉会社である日清製粉・日本製粉の関税引上反対論を調査し、その結果をシアトル支店に送付している。

b)国内大手製粉会社の小麦輸入関税引上反対論は、主に次のような主張であった。

ア)関税引上は小麦増産を結果せず、かえって食糧の不足を招く。

イ)食糧問題解決のためには、むしろ関税漸減・免除が必要である。

ウ)国内の外国小麦価格は、すでに内地小麦より割高になっており、関税改正の必要はない。

c)三菱商事など小麦輸入を担う日系商社は、関税改訂など貿易環境の変化に機敏に対応して、製粉会社の原料需要に対応して現実の輸入業務にあたった。その前提として、④にみた製粉会社との綿密な連絡に基づく提携業務の推進や、情報の収集などがあった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕（計 3 件）

- ① 大豆生田稔、三菱商事シアトル支店の北米小麦・小麦粉取引－1920 年代における東アジア向け輸出の拡大、上山和雄・吉川容編『戦前期北米の日本商社』日本経済評論社、2013、99-129
- ② 大豆生田稔、日清製粉・三菱商事の提携と打合会－1927～30 年の議事録－、東洋大学文学部紀要・史学科篇、第 38 卷、2013、95-153
- ③ 大豆生田稔、三菱商事シアトル支店の小麦仕入れ－1920 年代末の産地買付計画－、白山史学、査読有、第 48 卷、2012、91-121

〔学会発表〕（計 1 件）

- ① 大豆生田稔、三菱商事シアトル支店の小麦・小麦粉取引、パネル・ディスカッション②、戦前期日本商社の外国間貿易－三菱商事と三井物産の事例から－第 3 報告、社会経済史学会第 81 回全国大会、2012 年 5 月 13 日、名古屋大学

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大豆生田稔 (OMAMEUDA MINORU)
東洋大学・文学部・教授
研究者番号：2 0 1 7 5 2 5 1

(2) 研究分担者（0）

(3) 連携研究者（0）